

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	地域人権教育指導員講師派遣実績		計画	-	45	45	45	45	45
				実績	41	45	24	26	26	-
	②	八代解放子ども会学習会開催実績		計画	-	160	160	160	160	160
				実績	158	160	113	95	84	-
	③	地域交流事業等に於ける人権コーナーを設置した校区の数		計画	-	20	20	20	20	20
				実績	15	19	20	18	18	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	地域人権教育指導員講師（講演、研修会参加者数）		計画	-	900	1000	1000	1000	1000
				実績	840	870	1000	1433	2587	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	社会教育の分野で、人権教育は生涯を通じて行うべき教育である。行政がかかわりを持って事業を推進することは妥当である。 八代解放子ども会事業委託、地区内人権教育事業委託、地域人権教育指導員設置が主な事業となり、人権教育の専門知識を有した者の関わりが必要である。総合計画の人権文化の創造に結びつく。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	社会教育の現場では、多くの市民に係わりを持っていただけるような事業展開が必要であるが、一般市民への教育普及が課題である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	社会教育における人権教育及び啓発の推進であり、コスト削減のための民間委託はなじまないし、受益者負担もなじまない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 地域住民が集う機会を活用し、人権の視点を取り入れた取組を行い、より多くの市民の人権意識の向上を図る。 また、毎年、市内の3校区を「人権のまちづくり」推進校区として人権教育・啓発に努めているが、一過性のものでなく推進校区が終わった後も、人権の視点を取り入れた事業を継続して展開することで、多くの市民への人権教育が推進される。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成26年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	2. 一部対応	
	H28取組内容	27年度の報償費・委託料(講師謝礼、集会所管理謝礼、解放子ども会事業委託、地区内人権同和教育事業委託)等の事業費の縮減を図った。H28年度は旅費の削減図った。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

No	4281142
----	---------

事務事業票

所管部長等名	教育部長 金 道治
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	廣兼 和久

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	12	—	05
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	2	学校と家庭と地域社会が連携した子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	1	学校・家庭・地域社会との連携		施策小項目	1	健やかで安心な暮らしの確保		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	○放課後子ども教室では、放課後の空き教室を活用して子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て子どもたちと共にさまざまな体験活動・学習活動・交流活動を実施し地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。 ○学校支援地域本部事業では、地域住民の参画による地域の実情に応じた取り組みをし、授業等における学習補助や教員の業務補助などの学校支援をするとともに協議会を設置し、事業計画の作成、コーディネーター等の確保を行う。 ○地域未来塾では、教員OB等を学習支援員として、学習習慣を身に着けさせることや、基礎学力向上を狙い実施する。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	市内小中学校の児童生徒及び地域住民							
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
○放課後子ども教室 ・活動状況 週2回(15:30～16:15) ・実施校 郡築小、昭和小、泉小 ・活動内容 集団遊び・伝承遊び・パソコン 教室・読み聞かせ等 ○学校支援地域本部事業 ・活動状況 157日 ・実施校区 第四中学校区(四中・八千把小) ・活動内容 数学の学習支援・家庭科授業サ ポート等 ○地域未来塾 ・活動状況 週1回(二見中)・週2回(坂本中)(15:30～16:30) ・実施校及び内容 二見中(英語)、坂本中(数学) の学習支援		未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを行う。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		2,302	2,843	2,599	2,599	2,599	2,599	2,599
財 源 内 訳	国県支出金	1,140	1,508	1,401	1,401	1,401	1,401	1,401
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,162	1,335	1,198	1,198	1,198	1,198	1,198

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	放課後子ども教室開設	校	計画	-	4	4	4	3	3
				実績	4	4	4	4	3	-
	②	放課後子ども教室開催日数（実施校計）	日	計画	-	230	230	230	173	173
				実績	221	213	235	237	175	-
	③	学校支援事業支援実施日数	日	計画	-	150	150	150	150	150
				実績	143	135	130	142	157	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	放課後こども教室参加スタッフ数(延べ人数)	人	計画	-	500	900	1000	1000	1000
				実績	420	850	1014	920	714	-
	②	学校支援地域本部事業ボランティア数(延人数)	人	計画	-	300	400	400	400	400
				実績	294	412	368	208	241	-
	③	放課後対策事業実施率： （放課後子ども教室・放課後児童クラブ） [実施小学校区数/全小学校]	%	計画	-			90	90	90
				実績				88	88	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	学校・家庭・地域社会が連携し、子どもの健全育成を目指しており、八代市総合計画にも位置付けられている。 また、家庭の教育力、地域の教育力の低下がいわれる中で、子どもの居場所作りは、地域のコミュニティを活性化して、保護者のニーズにこたえている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	当初コーディネーターが決まらず、スタートが遅れたところもあったが、放課後子ども教室、学校支援地域本部事業、地域未来塾共に順調に進んでいる。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	県の実施要綱に基づいて実施している。 学校支援地域本部事業は、各学校単位で地域と連携して行っている行事等があるので、連携して行えるか検討する必要がある。 放課後子ども教室では、受益者の負担は保険料のみである。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 現在行っている事業を継続し、充実させるためには運営スタッフの確保が課題でもあり、地域内の各種団体に働きかけ指導力や活動意欲のある人材の確保育成につとめる。 また、学校支援地域本部事業実施校区が固定化していたが、平成29年度からは、事業名が地域学校協働活動に変わり実施校を変更。	
外部評価の実施		有：他の制度による外部評価	実施年度 平成28年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

1 (Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	教育文化センター建設基金事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	35	
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	生涯学習推進体制の整備・再編		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教育文化センター建設基金積立金からでた預金利息を積み立てる。									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営									

2 (Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業内容等									
対 象 (誰・何を)	教育文化センター建設基金								
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)					
預金利息を積み立てる				教育文化センター建設のため。					
コスト推移			26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)			(単位: 千円)		829	1,202	1,202	1,202	1,202
財 源 内 訳	国県支出金								
	地方債								
	その他特定財源(特別会計→繰入金)				829	1,202	1,202	1,202	1,202
	一般財源(特別会計→事業収入)								

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 基金管理のため、数値化できない。									

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 基金管理のため、数値化できない。									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	教育文化センター建設のための基金である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	建設時の財政負担を抑えるため。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	元金に生じる利子を積立てる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 教育文化センター建設のため、基金に生じる利子を積み立てていく。 H29年度は、八代市公民館整備のため、一部取り崩しを行なう。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	八代市地域婦人会連絡協議会補助金	千円	計画	-	1700	1649	1560	1513	1467	
				実績	1700	1700	1649	1514	1464	-	
	②	八代市子ども会連合会補助金	千円	計画	-	1250	1113	1177	1142	1108	
				実績	1250	1250	1113	865	839	-	
	③	八代市PTA連絡協議会補助金 平成26年度までは、市PTA研究大会委託料	千円	計画	-	181	181	685	685	685	
実績				181	181	181	685	665	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-						
				実績							-
	②			計画	-						
				実績							-
	③			計画	-						
実績										-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
社会教育事業は、ひとりひとりの自発的な社会教育活動の促進を図り、また社会教育団体の自主性を尊重し社会教育活動ができるように助言・指導することであり、その成果の数値化は困難である。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	社会教育団体の育成は、社会環境が目まぐるしく変化し、また個々の価値観の多様化する中で必要不可欠なものである。また、核家族化や都市化の進行、地域社会の連帯感の希薄化、個人主義の浸透により、地域の教育力の低下が指摘されていることから、市が社会教育の活発な活動を推進するため、社会教育団体を支援し、社会教育委員及び社会教育指導員に指導助言を仰ぎ、社会教育の深化を図ることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	社会教育団体の活動は、自主的、自発的に社会教育活動ができるようになってきている。 なお、社会教育団体の中には、職員への依存度が高い団体もあり、役員やジュニアリーダーを育成し、活発な組織運営や各行事への会員の参加が望まれる。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	社会教育法に沿って社会教育団体の支援を行っており民間への委託は出来ない。 社会教育団体が個別に実施している行事を、住民自治活動と連携させ、地域全体で社会教育を推進できるよう工夫する必要がある。 市P連は平成27年度から大会事業委託金から団体への事業費補助とし、市婦連、市子連については、定額補助から事業費補助とし補助金の適正化を図った。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組とともたらそうとする効果など) 社会教育団体の、組織人員の減少に歯止めをかけるとともに、団体が主体となって、課題の解決や事業実施を行えるよう、運営支援を行っていく。		

外部評価の実施		有：他の制度による外部評価	実施年度	平成27年度
改善進捗状況等	H28進捗状況			
	H28取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
---------------------	--------------------

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 当事業の助成財源原資は、宝くじの社会貢献広報活動費として受け入れる宝くじの受託事業収入によるもので、事業内容が助成要件に合致していても、当助成事業の予算を超えるなど不採択となる案件もあり数値化できない。									
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①				計画	-					
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 当事業は採択事業であり、事業内容が助成要件に合致していても当助成事業の予算を超えるなど不採択となる案件もあり数値化できない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	当事業は、住民自治の進展に伴う様々なニーズに応えており、実施することで、地域のコミュニティ活動の充実・強化が図られる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	採択された事業は全て計画書に基づき実施され、補助金を交付している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	自治総合センターの事業であるため。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 当該事業は自治総合センターの事業であり、有利な財源のため今後も事業を継続していく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	図書館管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	03
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	生涯学習の中核施設及び地域の情報センターとして、市民の読書活動、学習活動、調査研究活動等を支援し、市民の教育と文化の発展に寄与するため、必要な図書資料等を収集、整理、保存し、貸出又は閲覧に供するとともに、読書活動を推進する事業を行い、学習活動や文化活動の機会を提供する。								
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ その他(指定管理者制度導入(TRCグループ共同企業体))								
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	図書館法・八代市立図書館条例・八代市立図書館条例施行規則								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	市民(市内事業所への通勤者、市内の学校への通学者を含む)									
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
平成27年度より指定管理者による運営を行い、従来の図書館サービス以外に、電子書籍の貸出や、館内での工夫をこらしたイベント、学校や地域へ出向きおはなし会を行うなど、読書活動につながるサービスを積極的に実施し、市民の読書活動の推進を行った。				指定管理者による運営のもと、窓口の接遇の向上を図り、利用機会の充実を継続するとともに、地域の情報拠点としての図書館の役割を果たし、市民の読書活動の推進を図る。						
コスト推移				26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				60,300	130,134	130,280	131,153	131,153	131,153	131,153
財 源 内 訳	国県支出金									
	地方債									
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			476	645	715	825	715	715	715
	一般財源(特別会計→事業収入)			59,824	129,489	129,565	130,328	130,438	130,438	130,438

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	開館日	日	計画	-				340	340
				実績	322	287	340	347	336	-
	②	おはなし会（幼小向、0～2歳向、特別おはなし会等含む）	回	計画	-	60	60	60	60	60
				実績	62	50	60	112	113	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 1の開館日については、新たに指標として設けたため、計画値についてはH28年度から記載。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	図書貸出冊数	各種の読書活動に係る事業を実施することにより、貸出図書の増加につながると考えられるため指標として設定した。	冊	計画	-	351878	360674	369691	378933	385200
					実績	315653	283374	304053	324268	294041	-
	②	来館者数	図書の貸出、図書の閲覧、調査研究、図書館講座など、図書館サービスを利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	計画	-	313226	316358	319521	322716	325943
					実績	360034	323129	420403	385147	353707	-
	③	貸出利用者数	図書の貸出を利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	計画	-	73639	75479	77365	79299	81281
					実績	75222	65808	70587	73022	67988	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 ※平成26年度の来館者数実績値については本館のカウンタ機器の不具合により数値不確か。											

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市総合計画及び八代市教育振興基本計画に位置付けられている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	市民サービス向上のため、指定管理者制度を導入したが、運営内容について市と協議を行いながら、連携し、よりよいサービスにつながるよう取り組んでいく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	平成27年度から指定管理者制度導入。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	● 2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組とまたらそうとする効果など) 指定管理者制度を導入し2年が経過し、学校などの場所に積極的に出向き読書活動推進につながる取組を行うなど、指定管理者は創意工夫をしながら日々図書館運営を行っている。今後も教育委員会と指定管理者が連携し、読書活動推進への取組みを継続する。		

外部評価の実施		有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	1. 対応済（廃止含む）		
	H28取組内容	市民事業仕分けの結果（民間委託拡大・市民協働化）、平成24年7月から窓口業務を民間委託し、開館日数、開館時間、貸出制限数を増やすなど、市民目線に立った利用者サービスの向上に努めてきた。それを経て、平成27年度から指定管理者制度導入。28年度はより事業等の充実を図った。		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
---------------------	--------------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業数	回	計画	-	5	5	5	5	5
				実績	5	5	5	4	4	-
	②	参加人数	人	計画	-	340	340	340	340	340
				実績	330	344	388	159	163	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	参加者満足度（楽しかった、また参加したいと回答した数／参加者）	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	93	98	95	100	-
	②	募集人員に対するの応募者の割合（事業のそれぞれの平均割合）	%	計画	-	150	150	150	150	150
				実績	115	164	161	168	175	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・地域の豊富な自然を生かした野外活動の機会が提供でき、また集団活動による生活体験や自然体験を通し、新しい仲間作りなど青少年の健全育成が図られる。 ・事業の募集人数に対し、応募者の割合が高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・参加者アンケートの結果では、100%の参加者が満足している。 ・市民ニーズに応え、成果を高めるために、高校生ボランティアや地域の団体等との連携を図り、異年齢交流などを実施し、常に新しい試みを行っている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・地域の人材及び施設職員を活用し、事業の成果を上げるためには行政での実施が妥当である。 ・プログラムの内容にもよるが、受益者負担額は市民が参加しやすい料金で実施している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・アウトドアスクール等、施設職員やボランティアを更に活用することで、安全性の確保、事業の効率化が期待できる。 ・新たな取り組みとして、集団での活動を効果的に取り入れた自然体験を通して、集団行動の重要性を理解し、危機対応能力を高めるなど、リーダー的存在としての資質の向上を図ることを目的に秘境体験教室を実施した。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績						-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、図書館施設整備に伴う改修や修繕、更新が事業内容であり、毎年度その対象や金額等も異なるため、事業の活動量や実績を指標として数値化することはできない。										
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		①			計画	-					
実績										-	
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、図書館施設整備に伴う改修や修繕、更新が事業内容であり、毎年度その対象や金額等も異なるため、事業の活動量や実績を指標として数値化することはできない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・「八代市総合計画」や「八代市教育振興基本計画」において、図書館施設の整備・充実が具体的な施策としてあげられていることから、上位政策・施策に直接結びつく事業である。 ・市民の読書活動や学習機会の場として提供しており、多くの市民に利用されている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	老朽化していた空調設備の更新を行い、市民が快適に集会室利用を行えるようになった。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	施設整備のため見直しはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 毎日多くの市民が利用する施設であることから、図書館の良好な読書環境を維持するため、老朽化する施設の年次的な改修の実施は、施設の安全管理の責任を負う市が行うべき事業である。 安全を最優先として、改修や修繕を行い、快適な環境整備に努める。特にエレベーターに関しては、部品の生産も終了しており、供給がなく在庫で対応している状況であり、早急な改修が必要である。	
外部評価の実施		有：他の制度による外部評価	実施年度 平成27年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 貸館業務が主であり、活動を数値化することは困難である。									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	施設利用者数 利用者が多いほど、社会教育施設として市民のニーズを捉えていると考えられる。	人	計画	-	13000	13000	11500	11500	11500
				実績	14675	13480	11661	8704	8155	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市教育振興基本計画、八代市総合計画の中に、市民の生涯にわたる学習活動を支援するため、安全で快適、便利な学習環境を整備し提供することは記されている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	宿泊体験ができる研修施設として利用希望者はあるものの、利用時期が夏休みに集中、競合するなど利用者数の増加には繋がっていない。 平成27年度から、体育館が耐震の問題で使用できなくなったことが利用者減に大きく影響している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	社会教育施設であり、利用しやすい安価な料金設定となっているため収益は追求できない施設である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 貸館業務だけでなく、利用者の意見や要望等を取り入れ研修施設としての機能を拡充し、民間が持つ運営のノウハウを取り入れながら、近隣の社会教育施設と連携した事業メニューの展開を検討していく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

No	4281148
----	---------

事務事業票

所管部長等名	教育部長 金 道治
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	廣兼 和久

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	二見自然の森管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	18
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	自然の風景地の維持管理をするとともに、各年齢層に応じた市民が環境学習や野外レクリエーションの場として利用できる生涯学習の施設として、管理・保守・点検を実施する。								
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ● 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()								
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	八代市二見自然の森条例、八代市二見自然の森条例施行規則								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)		☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない		
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		二見自然の森						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
・施設管理委託(樹木消毒、剪定除草、トイレ清掃等) * 地元管理組合へ委託 ・保守点検委託機器等(浄化槽、減菌機、受水槽) ・浄化槽清掃及び汲取り等		安全で快適な「憩いの広場」を市民に提供する。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,227	992	859	1,098	1,098	1,098	1,098
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			358	15	15	15	15
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,227	992	501	1,083	1,083	1,083	1,083

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、二見自然の森の維持管理業務のみとなったため、活動量や実績を指標として数値化できない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 利用者数	施設を利用する人数により、市民のニーズに応えられる施設かの指標となる。	人	計画	-	1300	1300	1300	1300	1300
				実績	1633	1305	1394	1325	1234	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	地元地域の要望を受け、憩いの広場として利用されている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・地理的条件や交通アクセスが不便であり、地域外からの利用は見込めないが、地元地域では憩いの広場として利用はあり、地域の憩いの場となっている。 ・地域と調整をしながら、活用方法について検討する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	・地域の憩いの広場であるため、受益者からの負担は見込めず、維持管理中心の必要最低限のコストである。 ・平成25年度よりキャンプ場としての機能を廃止した時点で、社会教育施設としての存在意義が薄らいでいる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 地域からの要望もあり、当面は現在のような憩いの広場的な利用形態を継続する。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成23年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	1. 対応済（廃止含む）	
	H28取組内容	施設の維持管理。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	天文台のイベント（講座）開催数	回	計画	-	112	83	75	80	80
				実績	100	76	73	76	54	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	施設利用者数（天文台）	利用者数が多いほど、魅力ある社会教育施設として市民のニーズを捉えていると考えられる。	人	計画	-	2,700	2,700	2,800	2,800	2,800
					実績	2,801	2,769	2,643	2,425	2,229	-
	②	施設利用者数（宿泊棟）	利用者数が多いほど、魅力ある社会教育施設として市民のニーズを捉えていると考えられる。	人	計画	-	900	900	1,000	1,000	1,000
					実績	874	1,069	681	815	784	-
	③				計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民の生涯にわたる学習活動・交流活動を支援するため、安全で快適、便利な学習環境を整備し提供していくことは、八代市教育振興基本計画、八代市総合計画の中にも記されている。また、県南唯一の天文台を有し、青少年及び一般市民が気軽に天文科学に触れる機会を提供することは有意義である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	恵まれた自然環境の中で、広域的な教育活動の場などを提供しながら、青少年の健全育成と交流を図る目的は十分達成されている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市民が気軽に利用できるような安価な料金設定となっており、また、管理運営業務は、第三セクターのさかもと温泉センター㈱に委託しているが、委託料は適正な基準で算出しているため、これ以上の削減は難しい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 県南唯一の天文台を有する施設であることから、市民が気軽に安心して利用できるよう、良好な維持管理をすすめていく。 なお、使用料金については、社会教育施設として安価な料金設定となっているが、県内の類似施設や市内他施設等との比較を行うなど随時検証を行っていきたい。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は社会教育センターの維持管理のみの事業であるため活動量・実績の数値化はできない。									
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①		施設利用者数 施設利用者が多いほど、社会教育施設として市民のニーズをとらえていると考えられる。	人	計画	-	14000	14000	14000	14000	14000
				実績	14872	13213	16547	12159	9997	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民の生涯にわたる学習活動を支援するため、安全で快適、便利な学習環境を整備し、提供していくことは、八代市教育振興基本計画、八代市総合計画の中にも記されている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	人口減少、少子高齢化が進む山間部にとっては、地域住民の集いの場、学習の場を確保することは、社会教育事業を展開するうえでも重要なことである。すべての施設において、社会教育活動を目的とした利用はほとんどなく、地域の自治会・振興会などが地域振興のために利用している状況であり、社会教育施設としてのあり方を見直す時期にきている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	社会教育施設である限り、費用対効果を求めるべき施設ではないため、完全な民間委託等は困難ではあるが、施設のあり方を整理することで、利用実態に応じた施設への用途変更による施設の有効利用、並びに、センター機能を集約することによるコストの削減などが十分可能であると思われる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 現在の状況を維持していくためには、施設の老朽化、耐震化等に伴う修繕・改修費の増加が予測される。利用実態が、設置目的と異なっているものや利用者が特定の地域や受益者に限定されている施設については、廃止や用途の変更を進めていく。さらに、社会教育センターの機能を集約して、より高度で多様な社会教育活動が実践でき、市民に魅力ある施設となるような整備をすすめていく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事務事業票

所管部長等名	教育部長 金 道治
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	廣兼 和久

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		赤星公園管理運営事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	21
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)		家庭や学校の外で、各年齢層の市民が、学習や研修、趣味に興じたり、楽しむ機会を提供することができる生涯学習のための施設として、管理・保守・点検をすすめ、市民のより良い利用に供する。							
実施手法 (該当欄を選択)		☐ 全部直営							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等										
対 象 (誰・何を)		赤星公園の施設の維持管理・運営								
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
(1)施設管理業務委託 (2)施設機械警備委託 (3)施設光熱水費等 (4)施設設備修繕料 (5)施設設備法定検査料等 (6)備品購入費				市民の教育、学術、文化の向上と市民相互の交流を図り、市民の自発的な諸活動の場や憩いの場を提供する。						
コスト推移				26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)		(単位:千円)	1,864	1,857	1,857	2,529	1,857	1,857	1,857	
財 源 内 訳	国県支出金									
	地方債									
	その他特定財源(特別会計→繰入金)		79	59	9	72	72	72	72	
	一般財源(特別会計→事業収入)		1,785	1,798	1,848	2,457	1,785	1,785	1,785	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は赤星公園の維持管理業務のみであるため活動量・実績の数値化はできない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 年間利用者数	利用者が多いほど生涯学習の場として活用されている。	人	計画	-	5000	5500	5600	5700	5800
				実績	7302	5389	5652	5127	132	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	主に自主公民館クラブの活動や青少年体験活動事業などに利用されており、生涯を通じて楽しく学ぶことのできる環境を提供している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	講座や自主公民館クラブなどで利用されるとともに、キッズチャレンジ陶芸教室を開催する等事業でも積極的に活用している
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	教育・学術・文化の向上及び交流に供する施設として位置づけられており、コスト面を考慮しながら、地域住民にとって管理や利用がしやすい方法を検討する必要がある。特に清掃・管理業務については、地元に委託しているが、窓口業務も地元等で行う必要があると思われる。 また、使用料については、他施設と比較して安価であるため、均衡が取れるよう見直す必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 施設の規模等から利用形態が限られ、利用者が固定化されていることから、市民の学習の機会、場所を提供するとともに地域の交流施設として利活用の幅を広げるためには、施設の改修や地域への運営委託を検討していく必要がある。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績						-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合 自然災害に伴う復旧事業であり、数値化は困難である。										
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		①			計画	-					
実績										-	
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 自然災害に伴う復旧事業であり、数値化は困難である。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	被災した社会教育施設の機能を復旧し、安全で快適な学習環境を維持するものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	市民の生涯学習活動に支障が生じないよう迅速に対応したものである。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	緊急性を要する事業である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 自然災害によるものであり事前に予測ができない事業ではあるが、日頃の施設安全点検の際に、危険箇所や要修繕箇所の把握に努めるなど施設の維持管理体制を万全に備えたい。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	①	公民館主催講座数（地域公民館講座・市民教育講座）	講座	計画	-	20	20	27	27	30			
				実績	18	15	16	22	22	-			
	②	家庭教育学級開設数	学級	計画	-	50	50	50	50	50			
				実績	48	47	43	42	47	-			
	③			計画	-								
				実績						-			
	〈記述欄〉※数値化できない場合												
	もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①		家庭教育学級参加者数	参加者が多いほど、魅力ある学級運営や学習情報の提供が行えていると考えられる。	人	計画	-	15000	15000	15000	15000	15000		
					実績	15022	15827	14733	13931	13546	-		
②		公民館主催講座受講者満足度	受講者の満足度が高いほど、学習ニーズに対応した学習機会が提供できていると考えられる。	%	計画	-	100	100	100	100	100		
					実績	97.5	89.8	87.7	93.5	93.8	-		
③					計画	-							
					実績						-		
〈記述欄〉※数値化できない場合													

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民の生涯にわたる学習活動を支援するため、多様化する各層の学習ニーズに応じた学習機会、学習情報を提供していくことは、八代市教育振興計画、八代市総合計画の中にも記載されている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	各種学習講座においては、概ねすべての講座で定員を上回る受講希望の申込みがあり、市民の学習ニーズに沿ったメニューを実施できており、受講者に高い評価を得ている。 また、家庭教育学級の開設校（園）においては、自主的に継続的、計画的な学習活動が活発に行われている。未開設校については、事業の内容説明等、開設へ向けた働きかけを積極的に行っている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、コストを下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市民各層の学習ニーズに対応した市民教育講座、また、各地域ごとの課題解決や学習ニーズに対応した地域公民館講座においては、気軽に、誰でもが参加しやすいよう受講料を安価に設定しているが、受益者負担が相当と判断できるものについては、実費相当額を受講料として徴している。 講師については、市社会教育指導員及び市地域人権教育指導員等を有効に活用しながら、学習の質を低下させず、コストの削減策を講じている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 生涯学習を取り巻く状況は、社会環境や生活環境の変化に伴い多種・多様化し、幅広く学習できる環境が求められてきており、地域のニーズや特徴を活かした公民館講座の展開や幅広い世代が参加しやすい市民教育講座のメニュー開発を図っていく必要がある。 家庭教育支援については、家庭教育学級の未開設校(園)に対する学級開設を促進し、学習活動への支援を継続していくことにより、家庭の教育力向上に繋げていく。また、昨年は未開設校(園)を全て訪問し、新たに5学級の増設に繋がった。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

No4281158

事務事業票

所管部長等名
教育部長 釜 道治
所管課・係名
生涯学習課 生涯学習推進係
課長名
廣兼 和久

評価対象年度平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	校区公民館事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	01
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民の学習や交流の場として利用できる社会教育施設として、また、地域における生涯学習の拠点として様々な事業を実施することにより、多くの人に利用され、地域住民の教育文化活動の拠点となる。 また、市内の全校区が、それぞれの地域の特色を活かして元気にぎわいのある地域づくりと創意工夫をこらした事業ができるよう支援する。								
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()								
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	八代市公民館条例、八代市公民館条例施行規則								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない				
	合併前	平成28年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	市民全般							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
(1) 八代市公民館運営審議会の開催 (2) 九州地区公民館研究大会・熊本県公民館大会への参加 (3) 社会教育主事講習への派遣 (4) 公民館貸出業務 (5) 校区公民館運営に係る業務 等	地域住民やグループの交流する場を提供したり、自発的な学習グループをつくるきっかけづくり、育成・援助を推進し、市民の学習活動の場を整備することにより、地域住民の教養を高め、日常生活の向上をめざして、住みよい地域社会づくりに貢献する。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	7,504	6,107	5,657					
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	2,821	2,441	2,634				
	一般財源(特別会計→事業収入)	4,683	3,666	3,023				

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	公民館利用者数	千人	計画	-	360	320	320	320	-
				実績	368	317	323	330	265	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	校区公民館の利用率 公民館が多く多くの市民に利用されていることは、魅力的な公民館活動及び運営が行われている目安となる。（利用日数÷開館日数）	%	計画	-	91	92	93	93	-
				実績	90.5	90.7	90.6	90.6	91.9	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	地域の総合的な生涯学習の中核施設として、特色を生かした様々な事業を展開しており、地域の教育文化活動の拠点となっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	住民の学習ニーズに対応した自主的な学習活動を支援するとともに、地域の世代間交流を積極的に推進している。 今後は、社会教育主事の資格を持つ主事を中心に、更に魅力のある学習プログラムの開発を図り、活発な生涯学習活動の機会を提供していく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	平成29年度からコミュニティセンターへ移行し、市長部局へ移管された。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成29年度から校区公民館はコミュニティセンターへ移行し市長部局へ移管されたことに伴い、今後は、市民が集う学習の場、交流の場として活気のある公民館運営を目指して校区公民館事業から公民館管理運営事業へ移行する。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

No	4281160
----	---------

事務事業票

所管部長等名	教育部長 金 道治
所管課・係名	生涯学習課 生涯学習推進係
課長名	廣兼 和久

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	公民館維持管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	14
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	校区公民館の良好な維持管理を行うことにより、公民館の機能である「つどう」「まなぶ」「結ぶ」「創る」「探す」などの重要な機能を維持し、適正な運用を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	校区公民館							
	事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)			
	(1)公民館館長の委嘱(5館) (2)公民館窓口業務の委託 (3)公民館施設機械警備の委託 (4)公民館施設清掃業務の委託 (5)公民館施設設備の法定検査等の実施(消防設備、浄化槽設備) (6)公民館施設設備の保守点検の実施 (昇降機、空調機器、電気工作物、浄化槽、水道減菌機・受水槽) (7)公民館施設光熱水費、運営経費) (電気代、ガス代、水道代、燃料代、消耗品代、電話代など)				地域住民の身近な学習施設として、生涯を通して自由な時間に、各自にあった方法で、自己の充実、生活・教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り生活文化の振興、社会福祉の増進、地域連帯の助長を目指す。			
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)		(単位:千円)	64,372	62,056	63,578			
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	10,160	10,236	9,268				
	一般財源(特別会計→事業収入)	54,212	51,820	54,310				

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 施設の維持管理事業のため数値化できない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	公民館の年間利用者数	利用者の数が多いほど生涯学習のばとして活用されている。	千人	計画	-	350	320	320	320	320
					実績	368	317	323	330	265	-
	②				計画	-					
					実績						-
	③				計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	生涯学習において地域における中心的役割を担う施設であるとともに、地域活動拠点として様々な事業が実施されている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	住民の学習ニーズに対応した自主的な学習活動を支援しており、学習意欲の向上に努めている。地域住民の活動拠点として、安全に利用するための維持管理であるため見直しはできない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、コストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	生涯学習施設として適切に管理運営していく必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 公民館は、いつでも、だれでも学びたいときに安全で快適に学習ができる施設として、効率的に維持管理していく必要があり、多様化・高度化する市民の学習ニーズに対応できる学習環境の整備を図っていく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

1 (Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	公民館施設整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	15
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	校区公民館の不具合箇所等の整備と、利用者の安全及び利便性向上のため改修を行う。また、自治公民館の新築・増改築等への整備費補助を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業内容等									
対 象 (誰・何を)	校区公民館及び自治公民館								
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)					
校区公民館は緊急性、老朽度等により優先順位をつけて随時整備を行っていく。 自治公民館については、地元からの要望に基づき補助を行う。 平成28年度実績 (校区公民館) 79件 15,967千円 (自治公民館) 22件 9,196千円				校区公民館や自治公民館の整備により各公民館を使用する住民が安心快適に利用できる環境にすること。					
コスト推移			26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)			(単位:千円)	19,020	15,029	25,163	167,315	300,000	
財源内訳	国県支出金								
	地方債								
	その他特定財源(特別会計→繰入金)				67	153,023	150,000		
	一般財源(特別会計→事業収入)			19,020	15,029	25,096	14,292	150,000	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	自治公民館整備費補助金（325公民館）	件	計画	-	25	25	25	25	25	
				実績	25	29	23	16	22	-	
	②	校区公民館整備（財政課枠配）	千円	計画	-	8000	8000	8000	8000	8000	
				実績	8,340	7,989	7,781	7,943	7,882	-	
	③			計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						-
	②				計画	-					
					実績						-
	③				計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											
市内の自治公民館に対し、毎年要望を確認して事業を行っているため。											

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	教育振興基本計画の基本方針に合致している。 校区公民館は市の管理施設であり市が事業実施主体であることは妥当である。 また、自治公民館は地域住民からの支援要望が多く、コミュニティ活動に不可欠な施設である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	校区公民館に関しては、老朽化等による修繕の必要性が増加しているが、予算の枠があり突発的なものがあるので優先順位をつけて進めている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	校区公民館は、老朽化により更に施設・設備に係る修繕費は増加傾向にあり、施設整備のための事業であるので見直しはできない。また、平成29年度からコミュニティセンターへ移行予定である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 校区にある公民館については、平成29年度からコミュニティセンターへ移行し、市民活動政策課へ移管される。このため、これまで通り優先順位を付け、住民自治の拠点施設として改修を計画的に進めていけるように繋いでいく。 なお、熊本地震による自治公民館の被害に対する補助は、県の補助金を活用して行う。	
外部評価の実施		有：他の制度による外部評価	実施年度 平成27年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	